

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2017年12月1日
(第43期)	至	2018年11月30日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

(E02095)

目次

	頁	
表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
1.	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2.	事業等のリスク	9
3.	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4.	経営上の重要な契約等	14
5.	研究開発活動	14
第3	設備の状況	15
1.	設備投資等の概要	15
2.	主要な設備の状況	15
3.	設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
1.	株式等の状況	16
(1)	株式の総数等	16
(2)	新株予約権等の状況	16
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5)	所有者別状況	16
(6)	大株主の状況	17
(7)	議決権の状況	18
2.	自己株式の取得等の状況	18
3.	配当政策	19
4.	株価の推移	19
5.	役員の状況	20
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5	経理の状況	26
1.	連結財務諸表等	27
(1)	連結財務諸表	27
(2)	その他	51
2.	財務諸表等	52
(1)	財務諸表	52
(2)	主な資産及び負債の内容	61
(3)	その他	61
第6	提出会社の株式事務の概要	62
第7	提出会社の参考情報	63
1.	提出会社の親会社等の情報	63
2.	その他の参考情報	63
第二部	提出会社の保証会社等の情報	64

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月21日
【事業年度】	第43期（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
売上高 (千円)	7,747,701	8,129,732	7,147,187	7,032,042	7,549,805
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	485,082	530,800	457,173	△358,197	378,184
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	280,918	511,902	297,844	△598,310	215,319
包括利益 (千円)	561,749	508,559	△542,415	127,342	191,576
純資産額 (千円)	5,823,374	6,086,643	5,513,338	5,609,748	5,801,325
総資産額 (千円)	12,992,851	13,390,676	13,896,904	13,943,400	14,131,224
1株当たり純資産額 (円)	885.28	985.21	892.41	908.03	939.04
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	42.71	79.07	48.21	△96.85	34.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.8	45.5	39.7	40.2	41.1
自己資本利益率 (%)	5.1	8.6	5.1	—	3.8
株価収益率 (倍)	12.0	8.2	11.0	—	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	199,795	1,023,894	159,340	797,110	1,470,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△170,890	△152,500	△358,445	△474,814	△213,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△471,383	△383,534	962,428	311,514	△102,725
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,748,171	3,277,796	3,576,132	4,618,267	5,761,561
従業員数 (人)	219	232	258	251	230
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(20)	(26)	(28)	(27)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期、第40期、第41期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
売上高 (千円)	2,833,629	2,989,875	2,804,293	2,753,219	3,204,624
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	98,371	53,001	23,182	△654,000	75,673
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	57,420	33,786	15,333	△771,455	32,068
資本金 (千円)	942,415	942,415	942,415	942,415	942,415
発行済株式総数 (株)	6,578,000	6,578,000	6,578,000	6,578,000	6,578,000
純資産額 (千円)	1,472,610	1,260,881	1,245,035	442,908	475,010
総資産額 (千円)	7,356,965	7,215,728	8,199,709	7,032,448	7,074,054
1株当たり純資産額 (円)	223.87	204.09	201.53	71.69	76.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	8.73	5.22	2.48	△124.87	5.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	17.5	15.2	6.3	6.7
自己資本利益率 (%)	3.9	2.5	1.2	-	7.0
株価収益率 (倍)	58.9	123.6	213.6	-	240.6
配当性向 (%)	57.3	95.8	201.5	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	91 (8)	100 (10)	115 (15)	112 (13)	91 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期、第40期、第41期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第43期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1976年12月	オプトエレクトロニクス関係における出版、オプトエレクトロニクス関連技術、機器等の工業的普及活動等を目的として、資本金140万円をもって東京都港区に当社設立。
1981年 1月	本社を埼玉県川口市に移転。
1981年 2月	会社目的事項を「電子機器、電気機器及びコンピューター周辺機器の設計、開発、製造及び販売」に変更。
1983年 7月	レーザ方式バーコードスキャナを開発し、製造・販売を開始。
1984年 3月	米国ニューヨーク州に、Opticon, Inc.（現連結子会社）を設立。
1985年 2月	埼玉県蕨市に本社を移転。
1986年 7月	北海道芦別市に芦別工場を新設。
1989年11月	Opticon Sensors Europe B. V.（現連結子会社）の株式を取得。
1991年 1月	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州（シドニー市郊外）にOption Sensors Pty. Ltd.（現連結子会社）を設立。
1993年 3月	大阪市西区に大阪営業所を設置。
1993年 4月	製造部門を分離し、北海道芦別市に子会社(株)オプトを設立。 開発及び販売部門を分離し、埼玉県蕨市に子会社オプトジャパン(株)を設立。 大阪営業所をオプトジャパン(株)へ移管。
1993年 6月	(株)テスコに資本参加し、業務提携を開始。
1995年12月	当社を存続会社とし、(株)オプト（北海道芦別市）及びオプトジャパン(株)（埼玉県蕨市）の2社を吸収合併。
1996年 4月	Opticon Sensors Pty. Ltd. の株式を取得。
1996年11月	(株)テスコの株式を取得。
1998年 1月	芦別工場がISO9002を取得（JQA-2108）。
1999年 7月	五洋電子工業(株)（現(株)五洋電子）で外注生産を開始。
2001年 3月	埼玉県川口市に物流センターを開設。
2001年10月	Opticon Sensors Pty. Ltd. の株式をOpticon Sensors Europe B. V. へ売却する。
2001年12月	(株)テスコとの業務統合を実施。
2003年 2月	(株)テスコから事業の営業権を譲渡され、(株)テスコは事業活動を休止。
2003年 9月	埼玉県川口市に川口事業所を開設。
2003年10月	(株)テスコは臨時取締役会にて解散決議をし、清算開始。
2004年11月	(株)テスコの清算完了。
2004年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2007年 4月	現在地埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を新社屋に移転。川口事業所を閉鎖。旧本社を蕨事業所に変更。物流センターを蕨事業所に移転。
2008年 5月	(株)タカハタ電子で外注生産を開始。
2008年 9月	(株)五洋電子への外注生産委託を終了。
2009年 6月	芦別工場を新設分割し、北海道芦別市に北海道電子工業(株)を設立。
2009年 9月	外注生産委託先を海外(中国・台湾)へ移管。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2012年 6月	Opticon, Inc. の株式をOpticon Sensors Europe B. V. へ売却する。
2013年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社1社北海道電子工業株式会社、海外子会社1社Opticon Sensors Europe B.V. (オランダ) があり、Opticon Sensors Europe B.V. は、Opticon, Inc. (アメリカ)、Opticon S.A.S. (フランス)、Opticon Ltd. (イギリス)、Opticon Sensoren GmbH (ドイツ)、Opticon Sensors Nordic AB (スウェーデン)、Opticon S.R.L. (イタリア)、Opticon Sensors Pty.Ltd. (オーストラリア)、歐光科技有限公司(台湾)、欧光国際貿易(上海) 有限公司(中国)、Opticon Malaysia Sdn.Bhd. (マレーシア)、Opticon Denmark ApS (デンマーク)、Opticon Sensors Philippines Inc. (フィリピン)、Opticon Latin America (ブラジル)、Opticon Vietnam LLC. (ベトナム) の14社を子会社としております。当社グループはバーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

(国内子会社) 日 本・・・北海道電子工業株式会社

(海外子会社) 米 国・・・Opticon, Inc.

欧州・アジア他・・・Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、
Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.、
Opticon Sensors Pty.Ltd.、歐光科技有限公司、欧光国際貿易(上海) 有限
公司、Opticon Malaysia Sdn. Bhd.、Opticon Denmark ApS、Opticon Sensors
Philippines Inc.、Opticon Latin America、Opticon Vietnam LLC.

グループ内各社の事業の内容と致しましては、以下のとおりです。

当社は当社グループのコア技術であるモジュール開発と国内マーケット向け製品についての開発を行い、Opticon Sensors Europe B.V. は海外向け製品について開発するという地域別製品開発体制となっております。国内子会社である北海道電子工業株式会社では少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当しております。販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、Opticon Sensors Europe B.V. が中心となり、当社グループ内の倉庫・物流業務を担当する欧光科技有限公司を除く、子会社13社が各地域を担当して販売しております。

製品別区分としましては、「スキャナ製品」、「ターミナル製品」、「モジュールその他製品」となります。

(スキャナ製品)

- ・ ハンディスキャナ……………手に持って、またはスタンドに置いて、バーコード等(1次元バーコード、2次元コード)を読み取る装置です。スーパーやコンビニエンスストアでの売上管理、工場や倉庫での入出庫管理等に使用されています。
- ・ 卓上スキャナ……………机等安定した場所に据え置いて、機器にかざしたバーコード等を読み取る装置です。ハンディスキャナと比べ多くのバーコード等を素早く読み取ることができます。ハンディスキャナ同様、スーパーやコンビニエンスストアでの売上管理、イベント等のチケット確認、パスポート等のOCR読取などに使用されています。
- ・ 定置式スキャナ……………フィクスマウントともいいます。工場等への据え置きや、検査機器等に組み込みバーコード等を読み取る装置です。工場での自動仕分等、医療現場での検体管理等に使用されています。

(ターミナル製品)

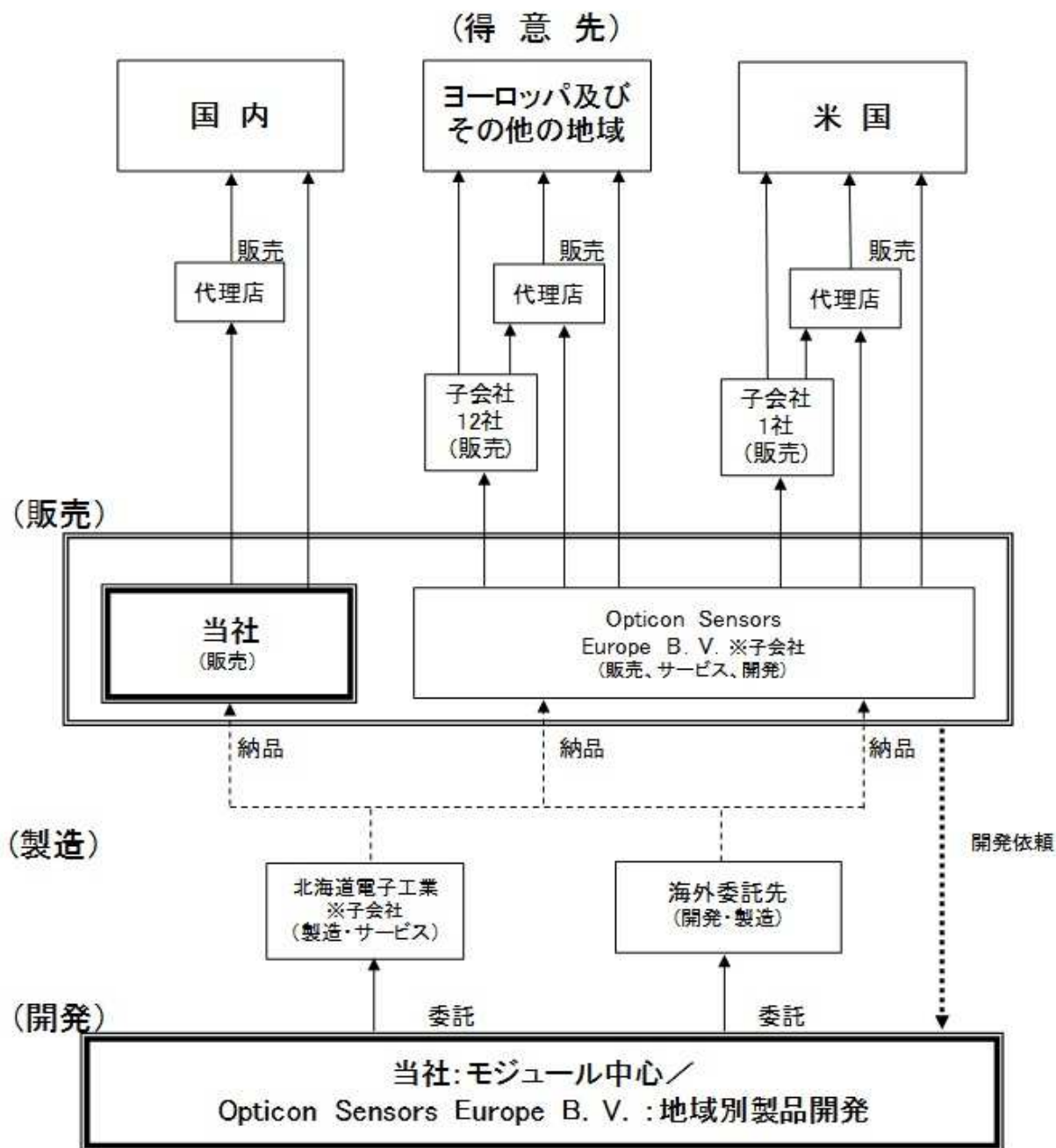
- ・ データコレクタ……………バーコード等のデータを読み取って蓄積し、PC・スマートフォン・タブレット等へ送って処理を行う為の携帯用端末です。タブレット等と連動して、簡易レジスター、宅配便、郵便の集荷作業、資産管理等様々な用途で使用されています。
- ・ ハンディターミナル……………バーコード等の読取データを読み込んで、内蔵されたソフトウェアで業務を管理できる業務携帯用端末です。スーパーやコンビニエンスストア、工場や倉庫での入出庫管理、受発注業務、運送業での配送管理など多岐に使用されています。

(モジュールその他製品)

- ・ モジュール……………バーコード等を読み取る為のエンジン部分で、バーコード等を読み取る為の心臓部となる部品です。上記のスキャナ製品、ターミナル製品などバーコードリーダの各種機器へ組み込まれます。
バーコードリーダの読取方式はレーザ方式、ペン方式、CCD方式、CMOS方式に分かれており、当社製品はレーザ方式、CCD方式、CMOS方式に対応しております。
- ・ その他 ………………バーコードリーダ等のサービス及びバーコードリーダの周辺機器、交換用電池、アクセサリ等付属品他をいいます。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 2019年2月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が2社 (Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道電子工業株式会社 (注) 2	北海道芦別市	千円 50,000	自動認識装置の 製造及び修理	100.0	当社グループ製品を製造・ 修理している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Europe B.V. (注) 1. 2	オランダ ホーフドルフ市	ユーロ 544,536	自動認識装置の 販売	100.0	日本以外の海外エリアにお ける当社グループ製品の販 売を統轄している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
Opticon, Inc. (注) 1. 2	米国 ワシントン州	米ドル 400,000	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	米国において当社グループ 製品を販売している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Pty.Ltd. (注) 2	オーストラリア	豪州ドル 1,020,408	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	オーストラリアにおいて当 社グループ製品を販売して いる。 役員の兼任あり。
その他14社	—	—	—	—	—

(注) 1. Opticon Sensors Europe B.V. 及び Opticon, Inc. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Opticon Sensors Europe B.V.	Opticon, Inc.
売上高	2,642,685千円	1,328,661千円
経常利益	286,234	116,863
当期純利益	218,312	55,015
純資産額	5,833,762	1,100,839
総資産額	6,242,180	1,339,099

2. 北海道電子工業株式会社、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon, Inc. 及び Opticon Sensors Pty.Ltd. は特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）は、間接所有割合です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	127(22)
米国	27(1)
欧州・アジア他	76(4)
合計	230(27)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前年度末と比べて21名減少しておりますが、その主な理由は、日本国内において経営改革の一環として開発案件を全面的に見直した結果、中止した案件に従事していた従業員が退職したこと等によるものです。

(2) 提出会社の状況

2018年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
日本	91(11)	44.4	6.9	5,546,010

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前年度末と比べて21名減少しておりますが、その主な理由は、経営改革の一環として開発案件を全面的に見直した結果、中止した案件に従事していた従業員が退職したこと等によるものです。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。Only Oneの企業であること、Globalに発展する企業であることを目指し、自動認識業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

(2) 経営環境

当社グループが属する自動認識業界は、モジュールエンジンとして従来から1次元バーコードの読取に対応したレーザをメインに、同じく1次元対応のCCD、QRコード等の2次元コードに対応するCMOSという構造で推移してまいりました。

しかし近年、自動認識業界の動向が世界的に大きく変化しております。従来中心であったレーザ/CCDを使用した1次元製品から、CMOSを使用した2次元製品へ急速に移行しております。

当社グループは、レーザをメインに、CCD、CMOS製品を展開しておりましたが、市場の変化に対応できるよう、CMOSモジュールエンジンの開発を積極的に推進してまいります。

この他、RFID市場については、対応する製品の製造・販売は行ってはならないものの、技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながらユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは前連結会計年度より、急激に変化する市場に迅速に対応できるよう、社内体制の抜本的な再構築を進め、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の大幅な削減に努めました。さらに、新規の市場開拓、新製品の開発強化及びIT技術の積極的な導入による会社全体の業務効率化を図り、これらの効果は今後も収益の拡大に寄与する見込みです。

① 開発体制

バーコード等の世界の趨勢は、従来の1次元バーコードから、1次元より小型で、かつ、より多くの情報を扱うことができる2次元コードに大きく移行しております。

当社グループは、全世界で普及している様々な2次元コードを正確かつ高速で読み取る高性能スキャナの開発に、経営資源を集中させてまいりました。この開発の成果は2018年11月期の売上に貢献しており、次期2019年11月期においても大きく寄与するものと見込んでおります。

② 営業販売体制

営業体制の見直しを進め、収益力の向上を図ってまいりました。

利益率の低い旧製品の在庫処分及び販売価格の見直しを実施し、効率を重視した営業を推進した結果、利益率は徐々に改善してまいりました。

また、社内文化にも改善が見られ、営業部門と開発部門が緊密に連携し顧客の満足する製品を目指しました。新規顧客の開拓及び2次元製品の販売強化体制も軌道に乗ってきており、2019年11月期においても積極的な営業活動を展開してまいります。

③ 生産体制

開発・営業体制の見直しに伴い、半製品、仕掛品、原材料等の在庫及び金型・生産設備等の整理を進めてまいりました。また、ITを積極的に導入し、利益を重視した生産計画の策定、製品製造原価の低減、在庫水準の引き下げ及び納期短縮などを図り、利益率の向上に努めております。さらに、製品品質の向上を重視し、生産部門だけではなく、開発、営業、購買、品質管理などの各部門において積極的に取り組んでおります。

米国による輸入関税強化の動きにつきましては、米国向け製品について生産委託先の変更を検討するなど、柔軟に対応し、影響が最小限となるよう努めてまいります。

④ 管理体制

役職員及び部門間での情報共有・社内システムの導入を推進し、業務の効率化及び社員の業務水準の向上を図り、社員が重要な業務に専念できる体制を構築しております。

また、毎月最低1回、役員及び社員による経営会議を部門別に開催し、役職にとらわれない活発な意見交換を行ったうえで、業務の方向性を決定しております。

社員一人ひとりが成長できる社内環境を整え、会社の組織力を発揮できるよう努めてまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当連結会計年度末現在における判断を基にしており、本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

(1) 事業内容に関するリスクについて

① 研究開発に関するリスクについて

ア. 自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコード、2次元コード、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。近年、RFID（ICタグ）等に関して急速な技術革新が起こっているかのように報道されておりますが、実際にはRFID（ICタグ）等は未だ実用化に課題を抱えております。また、世界的に2次元コードの市場が拡大しており、従来主流であった1次元バーコードから2次元コードへ移行しつつあります。

当社グループは、このような環境認識のもと、経営資源を2次元製品の開発に集約して、積極的に技術革新を図ってまいります。

しかしながら、業界を激変させるような革新的な自動認識技術が誕生し、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. バーコードリーダについて

バーコードリーダは、読取方式により1次元バーコード対応のペン方式、CCD方式、レーザ方式、2次元コード対応のCMOS方式に分類されます。ペン方式は僅かなシェアであり、今まではCCD方式及びレーザ方式が主流でしたが、近年は2次元コードの普及に伴いCMOS方式の案件が増え、CMOS方式が主流となりつつあります。

当社グループはこのような環境のもと、今後はCMOSの市場拡大が見込まれることから、CMOSモジュールの開発を中心に、市場の変化に対応できるようモジュールエンジンの開発を積極的に推進してまいります。

しかしながら、他社において従来のCCD方式、レーザ方式またはCMOS方式に代わって新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ. レーザモジュールエンジンについて

1次元バーコードリーダの読取方式には、レーザ方式が最も多く採用されております。現在、レーザ方式の1次元バーコードリーダに組み込まれる超小型化したレーザモジュールエンジンは、当社グループも含め世界で2社しか開発しておらず、このことは市場における当社グループの優位性に大きく寄与していると考えております。

しかしながら、新たなレーザモジュールの新規市場参入者が出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、世界的に1次元バーコードから2次元コードへの移行が急速に進んでおり、これに伴い、レーザ方式からCMOS方式へ市場が移行しつつあります。

エ. 知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社グループにとりまして同様であります。当社グループは、必要とする多くの技術を自ら開発し、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持することにより、競争力の維持を図っております。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営資源の集中を妨げられる場合
- e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

② 製造技術に関するリスクについて

ア. 製造委託について

当社グループは、子会社である北海道電子工業株式会社の芦別工場にて少量多品種製品中心の生産を行い、大量生産品は海外の複数のグループ外企業に外注委託しております。当社グループでは、外注委託の依存度は高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社グループと外注企業との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 部品等の調達について

当社グループでは、現在、一般パーツ及び少量多品種の部品や特殊部品の調達に関して、子会社北海道電子工業株式会社を除き、製造委託しているグループ外企業が直接調達する方式に切り替えを進めておりますが、未だ一部のパーツに関して当社グループからの供給をしております。今後は市場の需給関係または部材価格の変動や入手経路の変更等によっては、当社グループの生産のための部品調達に影響を及ぼし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ. 品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストが発生する可能性があります。このような事態の発生を未然に防ぐ対策や発生した場合に速やかに対応できる社内体制を整えておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性が損なわれ、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 販売に関するリスクについて

ア. 海外での高い販売比率について

当社グループは国境・地域を越えたグローバルな事業展開をしており、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、シアトル近郊に拠点を置くアメリカ地区と、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン、デンマーク等の欧州地域、台湾、中国、マレーシア、フィリピン、ベトナム等のアジア地域、並びにオーストラリアにも営業拠点を有しております。こうしたグローバルな事業展開は、各地域の市場ニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、多くのメリットがありますが、一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. OEM先の販売動向について

当社は大手OEM先との円滑な継続的取引をしており、その売上が国内販売高のうち約半分を占めております。今後、業界内の経済状況やOEM先の販売動向や経営状況等並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績に影響を与える事項について

① 為替変動リスクについて

当社グループは、以前は海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行ってございましたが、第34期よりドル出荷体制を確立し、海外子会社は基本ドル建てで外注先から直接製品を仕入れる体制に変更いたしました。このため、海外子会社の仕入及び決済による為替の変動リスクが軽減されました。しかしながら、当社グループは、従来から為替予約を実施しておりませんので、今後も想定以上の大きな為替相場の変動が起こった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 金利の変動について

当社グループは、運転資金、設備資金を金融機関からの借入れである有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	6,947,946	6,845,349
総資産額 (千円)	13,943,400	14,131,224
有利子負債依存度 (%)	49.8	48.4
支払利息 (千円)	28,364	19,176

(3) 人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

バーコード等の世界的な趨勢として、QRコードなどをはじめとする、2次元コードの普及が拡大しております。これに伴い、バーコード等の読取機器につきましても、従来の1次元バーコードに対応した読取方式であるレーザー方式またはCCD方式の機器から、2次元コードの読取に対応するCMOS方式の機器に主流が移行しつつあります。

当社グループはこのような市場の変化に対応するために、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(3)会社の対処すべき課題」のとおり経営改革を実施し、会社全体の業務効率化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績及び財政状態は以下の通りとなります。

ア. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して4億98百万円増加し、110億53百万円となりました。これは主として、現金及び預金が11億43百万円増加、商品及び製品が6億36百万円減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して3億10百万円減少し、30億77百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が1億5百万円減少、その他の無形固定資産が74百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、35百万円増加し、38億90百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億19百万円増加、1年内返済予定長期借入金が61百万円減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、38百万円減少し、44億39百万円となりました。これは主として、長期借入金36百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して1億91百万円増加し、58億1百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億15百万円増加したことによるものです。

以上により総資産は前連結会計年度末と比較して1億87百万円増加し、141億31百万円となりました。

イ. 経営成績

当連結会計年度における当社グループは、前年度比で増収増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高75億49百万円（前年度比7.4%増）、営業利益4億51百万円（前年度は3億25百万円の営業損失）、経常利益3億78百万円（前年度は3億58百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益2億15百万円（前年度は5億98百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの売上高の内訳は、日本は32億4百万円（前年度比16.4%増）、米国は13億19百万円（前年度比8.3%増）、欧州・アジア他は30億25百万円（前年度比1.1%減）となりました。

また、製品別売上実績では、スキャナ製品は34億64百万円（前年度比14.9%増）、ターミナル製品は18億58百万円（前年度比7.2%減）、モジュールその他製品は22億26百万円（前年度比10.5%増）となりました。

売上高及び利益の要因は、以下の通りとなります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、75億49百万円（前年度比7.4%増）となりました。

売上高増加の主な要因は、日本国内において2018年6月より販売を開始した新製品の卓上/組込式2次元スキャナ「M-11」のほか、モジュール、ハンディスキャナ、定置式スキャナ等の2次元コード対応のスキャナ製品を中心に、単発かつ大口の案件を複数獲得したことによるものです。

海外では、米国及び欧州・アジア他においては若干変動はあったものの、世界情勢が不安定な中、堅調に推移いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、4億51百万円（前年度は3億25百万円の営業損失）となりました。

当社グループは、前連結会計年度より経営の効率化及び利益率の向上をめざして製品の開発、生産及び販売の見直しを図ってまいりました。開発案件を整理し2次元コード対応製品の開発に注力、利益率の低い旧製品の販売中止及び在庫処分並びに販売価格を見直しの実施、新製品の製品製造原価の低減などを推進してまいりました。

この結果、売上原価は45億52百万円（前年度比6.3%減）となり、売上総利益は29億96百万円（前年度比38.1%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は25億45百万円（前年度比2.0%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、3億78百万円（前年度は3億58百万円の経常損失）となりました。

営業外収益20百万円（前年度比5.5%増）に対し、営業外費用は94百万円（前年度比81.0%増）となりました。これは、開発案件を整理した結果中止となった案件の金型、機械設備及びソフトウェアの廃棄に伴い、固定資産除却損55百万円（前年度は0.3百万円の固定資産除却損）が発生したこと等によるものです。

(親会社株式に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2億15百万円（前年度は5億98百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

開発案件を整理した結果中止となった案件の金型、機械設備及びソフトウェアについて減損処理を実施したことにより、特別損失39百万円（前年度比85.5%増）を計上したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して11億43百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は57億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億70百万円（前年同期は7億97百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益は3億38百万円となり、たな卸資産の減少額6億40百万円、仕入債務の増加額1億66百万円を計上したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億13百万円（前年同期は4億74百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1億59百万円、無形固定資産の取得による支出53百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億2百万円（前年同期は3億11百万円の収入）となりました。長期借入れによる収入が27億50百万円、長期借入金の返済による支出が28億48百万円等が主な要因であります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	2014年 11月期	2015年 11月期	2016年 11月期	2017年 11月期	2018年 11月期
自己資本比率 (%)	44.8	45.5	39.7	40.2	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	31.7	23.6	27.0	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	28.8	5.5	41.4	8.7	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	19.5	4.0	28.1	77.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③ 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産及び受注の状況については、「① 財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

ア. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
日 本	3,204,638	16.4
米 国	1,319,965	8.3
欧 州 ・ ア ジ ア 他	3,025,200	△1.1
合 計	7,549,805	7.4

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価、及び偶発債務の開示情報に影響を与えております。こうした仮定と見積りは本質的に不確定であり、必要に応じて当社の過去の経験、既存契約の条件、業界動向の観測、お客様から提供される情報及びその他外部機関から入手可能な情報に基づいて行われます。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」を参照して下さい。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度における経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入れのほか、製造費、研究開発費を含む販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

設備投資や運転資金の調達につきましては、国内においては自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。海外においては現地に事業基盤を築き安定した営業活動を行うため、借入れは実施せず、自己資金を基本としております。

また、災害の発生等に伴う仕入先の事業停止や社会情勢の変化等に柔軟に対応するため、資金の手元流動性を高めております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は68億45百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は57億61百万円となっております。

④ 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、中期的な経営戦略の実現のため柔軟な経営判断を行えるよう、特定の経営指標を目標として定めておりません。なお、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の計画に対する達成状況は、以下のとおりであります。

	2018年11月期計画 (千円)	2018年11月期実績 (千円)	計画比 (%)
売上高	7,100,000	7,549,805	6.3%
営業利益	170,000	451,742	165.7%
経常利益	163,000	378,184	132.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	55,000	215,319	291.5%

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を図り、成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

当社グループは、積極的に研究開発を行っていく所存です。研究開発費は年間10億円を上限の目安として考えており、これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、従来のレーザモジュール及びCCDモジュールの開発から、今後市場拡大が見込まれるCMOSモジュール及び同エンジン搭載の各種スキャナ、ターミナル製品の開発を中心として推進してまいりました。

上記の研究開発活動等の結果、当連結会計年度の研究開発費は日本国内4億27百万円、欧州・アジア他1億18百万円となり、総額で5億45百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は1億31百万円で、その主な内容は、生産設備用金型であり、セグメントごとの内訳は、日本が36百万円、欧州・アジア他が11百万円となっております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年11月30日現在

事業者名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県蕨市)	日本	統轄業務設備	1,333,137	44,487	350,688 (3,477)	128,639	1,856,952	88 (11)
蕨事業所 (埼玉県蕨市)	日本	賃貸設備	77,508	—	153,724 (753)	263	231,495	—
研修及び保養所 (北海道芦別市)	日本	研修及び宿泊設備	12,575	49	1,145 (2,187)	414	14,185	—
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	日本	営業業務設備	—	—	—	33	33	3

(2) 国内子会社

2018年11月30日現在

会社名	セグメント の名称	事業者名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道電子工業㈱	日本	本社 (北海道芦別市)	製造業務 設備	44,629	66,320	48,620 (48,886)	127,264	286,834	36 (11)

(3) 在外子会社

2018年9月30日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	その他	合計	
Opticon Sensors Europe B.V.	欧州・ アジア他	本社 (オランダ・ ホーフドルフ市)	販売業務設備	27,789	3,233	41,096	72,119	28 (2)
Opticon, Inc.	米国	本社 (米国・ ワシントン州)	販売業務設備	12,052	7,091	5,979	25,124	27 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2012年2月23日 (注)	—	6,578,000	—	942,415	△623,920	219,136

(注) 2012年2月23日に開催した定時株主総会の決議に基づき、資本準備金623,920千円を取り崩し、その他資本剰余金へ振り替え、同額を利益剰余金に振り替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

2018年11月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	26	22	24	4	4,817	4,899	—
所有株式数 (単元)	—	2,849	3,267	6,499	9,763	10	43,177	65,565	21,500
所有株式数の 割合 (%)	—	4.35	4.98	9.91	14.89	0.02	65.85	100.00	—

(注) 自己株式400,047株は、「個人その他」に4,000単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	19.10
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	691,500	11.19
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	613,600	9.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	217,700	3.52
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.94
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	76,605	1.24
竹内 宏	東京都目黒区	67,000	1.08
岩崎 泰次	静岡県静岡市	65,100	1.05
ポリフォン リミテッド	c/o Moores Rowland, P.O.Box 257, Port Vila, Vanuatu.	60,000	0.97
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号泉 ガーデンタワー	56,100	0.91
計	—	3,147,705	50.95

(注) 1. 上記のほか、自己株式が400,047株あります。

2. 上記大株主第2位のKBL EPB S.A. 107704は、2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書
(変更報告書)の提出者サマラン ユーシツ (SAMARANG UCITS) の預託先である、KBL European Private
Bankers S.A. の資金管理口座であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,156,500	61,565	—
単元未満株式	普通株式 21,500	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	61,565	—

② 【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社オプトエレクト ロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12 -17	400,000	—	400,000	6.08
計	—	400,000	—	400,000	6.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	400,047	—	400,047	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としております。企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実も勘案した、バランス良い経営を基本方針としてまいります。

しかしながら、2018年11月期の配当金につきましては、前年度の連結及び単体の決算において当期純損失を計上することとなった結果、配当の原資となる単体の利益剰余金を十分に確保できないことから、無配とさせていただきます。

また、次期2019年11月期の配当につきましても、早急に配当原資を確保し安定的に利益を確保できる体制を構築するため、経営資源を事業活動に集中いたしたく、まことに遺憾ながら無配の予想としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
最高(円)	640	865	725	1,066	1,570
最低(円)	401	443	420	520	515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	823	685	773	875	1,509	1,570
最低(円)	620	578	602	665	880	1,022

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 5名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	俵 政美	1948年 5月11日	1972年 4月 コロンビア貿易株式会社 入社 1976年12月 当社設立 (注1) 1977年 3月 コロンビア貿易株式会社 退社 1977年 4月 当社入社 1978年 2月 当社代表取締役社長 1984年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役 1985年 3月 株式会社俵興産設立 同社代表取締役 (現任) 1987年 8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役 1990年11月 同社代表取締役 退任 1997年 2月 当社代表取締役会長 2001年12月 当社代表取締役社長 (現任) 2007年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役 退任 2007年 7月 Opticon, Inc. 取締役会長 2009年 6月 北海道電子工業株式会社 代表取締役社長 (現任) 2013年 6月 Opticon, Inc. 取締役会長 退任	(注) 4	1,180.1
取締役	取締役副社長	神尾 尚秀	1952年 3月20日	1983年 9月 TELECOMET INC. 入社 1984年 9月 同社退社 1985年 9月 Opticon, Inc. 入社 1990年 9月 Opticon Sensors Europe B.V. に転籍 1990年11月 同社代表取締役 (現任) 1992年11月 当社取締役 2001年12月 当社取締役副社長 (現任) 2007年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役社長 (現任)	(注) 4	120.0
取締役 (監査等委員)		穴田 信次	1947年 4月27日	1973年 5月 東京証券取引所 入所 1979年 8月 同所上場部上場審査役 1993年 6月 水戸証券株式会社 取締役総合企画室長 1997年 6月 同社常務取締役 2003年 6月 同社常勤監査役 2004年 8月 小津産業株式会社 社外監査役 2005年 2月 当社社外監査役 2008年 8月 小津産業株式会社 常勤監査役 2014年 1月 竹本容器株式会社 社外取締役 (現任) 2014年 8月 小津産業株式会社 社外取締役 (現任) 2016年 2月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 5	3.5
取締役 (監査等委員)		山下 和彦	1956年 3月19日	1979年 4月 株式会社埼玉銀行 (現 株式会社りそな銀行、 株式会社埼玉りそな銀行) 入行 2005年 6月 株式会社埼玉りそな銀行 執行役員 2005年10月 株式会社りそな銀行 執行役員 2007年 6月 りそな決済サービス株式会社 専務取締役 2008年 3月 りそなカード株式会社 代表取締役副社長 2011年 6月 NTTデータソフィア株式会社 取締役副社長 2016年 6月 リズム時計工業株式会社 社外監査役 2017年 6月 株式会社チノ 社外監査役 (現任) 2018年 2月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任) 2018年 6月 リズム時計工業株式会社 社外取締役 (現任)	(注) 5	—
取締役 (監査等委員)		田中 繁明	1971年 9月4日	1997年 4月 高津宏太郎税理士事務所 入所 1998年 4月 株式会社経理秘書 (現 株式会社OAGアウトソー シング) 入社 2000年 4月 大田・細川会計事務所 (現 OAG税理士法人) 入所 2007年 2月 OAG税理士法人 法人税部 部長 2009年 2月 株式会社OAGコンサルティング 取締役 2011年 2月 株式会社OAGコンサルティング 常務取締役 OAG税理士法人 総合コンサルティング部 部長 (現任) 2012年 4月 株式会社OAGコンサルティング 代表取締役社長 (現任) 2016年 6月 株式会社NAC・OAGグローバルソリューション 代表取締役 (現任) 2018年 2月 当社社外取締役 (監査等委員) (現任) 北海道電子工業株式会社 監査役 (現任)	(注) 5	—
計						1,303.6

- (注) 1. 俵政美はコロンビア貿易株式会社が在籍中に当社を設立しており、コロンビア貿易株式会社退社後、当社に入社しております。
2. 穴田信次、山下和彦及び田中繁明は、社外取締役であり、かつ、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。
3. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
- 委員長 穴田信次、委員 山下和彦、委員 田中繁明
- なお、当社は、以下の理由により常勤の監査等委員を選定しておりません。
- ・ 監査等委員の全員が社外取締役であり、かつ、独立役員として届出しており、社外取締役としての独立性を重視していること
 - ・ 取締役との活発な意見交換、内部監査部門を中心とした補助部門との連携ができていること
 - ・ 必要に応じて監査等委員が取締役会以外の重要な会議に出席できる体制ができていること
4. 2019年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 2018年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社は、執行役員制度を導入し、執行役員1名を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制)

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査等委員の機能強化による取締役の監視強化」及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

経営上の重要事項から実務上の諸問題に至る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。取締役会は毎月1回開催し、経営方針、経営戦略についての意思決定機関として取締役（監査等委員であるものを除く。以下同じ）2名及び監査等委員である取締役3名の全員が出席しております。

② 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社です。

当社の取締役会は、取締役2名及び監査等委員である取締役3名から構成されております。取締役会は、毎月1回以上開催し、取締役社長が議長となり、法令、定款、取締役会規則等の社内諸規程に従って経営基本方針・戦略を始めとする経営上重要な意思決定を行っております。また、所属部門・役職を問わず参加できる事業推進会議での報告事項や検討事項の報告、月次事業報告等がなされるとともに、実質的かつ活発な議論を行っております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名から構成されております。当社は、監査等委員全員を社外から選任し、取締役に対する監視機能が発揮できる体制にしております。

監査等委員は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。また監査等委員は、上記取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類ならびにこれらの附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

③ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況について

当社は、主要な関係会社に対し、定期的に法令、定款及び社内規程等の遵守状況の監査を実施しています。また、子会社の代表者は当社の取締役が兼務し、当社取締役会にて、担当取締役より子会社の業務執行状況の報告を受け、親子会社間取引の適正を図るために必要な措置を取っております。

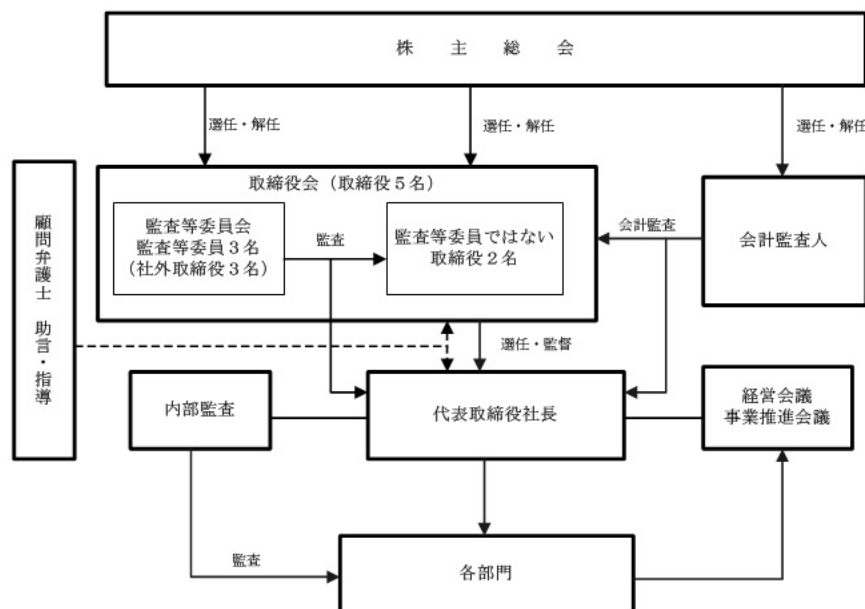
以上のとおり、監査等委員会設置会社として、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと考えます。

なお、取締役会においては、業務執行取締役が少人数であります。このような企業統治の体制を採用することにより、より迅速な意思決定を行うことができると考えております。各取締役は世界各地での業界事情及び社内事情に精通しており、グループ全社に関わる経営案件について簡素かつスピーディに対応できます。各取締役は業務執行状況を相互に監督し、経営チェック機能の充実を図っております。また、執行役員制度を導入し、執行役員1名を選任しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。

2019年2月21日現在

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

① 内部監査及び監査等委員監査の状況

当社は、内部監査室（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する専属1名）を代表取締役社長直轄に設置しております。内部監査室は、監査等委員と連携して、各部署の内部監査を実施しており、その結果を内部監査報告書として取りまとめ、代表取締役社長に報告しております。また、内部監査の結果により是正処理を必要とするものは改善事項の指摘・指導を行っております。

監査等委員会は、毎期初に当該事業年度の決算スケジュールについてミーティングを行い、事前に会計監査人の監査計画の報告を受けております。また、本決算期においては、会計監査人から監査等委員会に対し監査業務全般についての報告がなされております。

また、内部監査室及び監査等委員の連携につきましては、監査等委員会は内部監査室からの監査報告書等を閲覧し、会社の業務執行において適正の確保に努めております。内部監査において会社が著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合などは、監査等委員等関係各者を集め検討会を開催し、報告及び今後の対処を検討することが出来る体制となっております。

監査等委員は、内部監査室から期中における内部統制の整備及び運用状況の評価について報告を受けるなど内部統制が適正となるべく内部監査室はもちろん、内容によっては会計監査人も含めて連携を図っております。

② 会計監査の状況

当社は、会計監査人として三優監査法人を選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はございません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

なお、当社は、財務報告において客観性を担保し、当社及び会計監査人の相互に業務の適正を維持するため、関与していただく監査法人または業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：増田 涼恵

指定社員 業務執行社員：川村 啓文

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 6名

(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

当社にかかる継続監査年数

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

③ 法律顧問

当社は、相川法律事務所（東京都港区）に顧問弁護士を委嘱しており、取締役会での助言その他必要に応じてアドバイスを受けております。

④ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑤ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営環境の変化等に対し、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役の責任免除

ア. 取締役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において取締役会の決議により、免除することができる旨定款に定めております。

イ. 責任限定契約の内容の概要

当社と当社の取締役（業務執行取締役を除く。）は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該規定に基づき、当社と当社の社外取締役全員は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(社外取締役の状況)

① 社外取締役及び監査等委員との関係

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役3名の略歴等につきましては「役員の状況」に記載のとおりですが、監査等委員3名全員が社外取締役となっており、それぞれの専門的見地から監査等を実施しており、専門的な知識や経験、外部からの経営の監視といった役割は十分機能していると考えております。

社外取締役による当社株式の保有は、「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

② 社外役員の選任基準及び独立性基準の概要

当社では、以下のとおり「社外役員の選任ならびに独立性に関する基準」を定め、社外取締役である3名全員を、東京証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

ア. 社外役員の選任基準の概要

- A. 会社法上の社外役員の基準に合致していること
- B. 役員としての人格および見識があり、誠実な職務遂行に必要な意志と能力が備わっていること
- C. 役員としてその職務を遂行するために必要な時間を確保できること

イ. 社外役員の独立性基準の概要

社外役員に選任された者のうち、以下に該当しない者を独立役員とする。

- A. 当社議決権所有割合10%以上を保有している者またはその法人の業務執行者、監査役等
- B. 当社、当社の子会社および関連会社の業務執行者または就任前から10年以内に当社グループの業務執行者であった者
- C. 過去3年間において、当社グループの主要な取引先等またはその法人の業務執行者であった者。主要な取引先とは取引先に対する売上高が当社グループの売上高の10%を占めているかどうか、また当社グループの事業活動に欠くことができないような資金、商品、役務の提供があるかどうかによって判断する
- D. 当社の会計監査人である公認会計士または監査法人に所属している者または過去3年間に当社グループの監査を担当していた者（現在は退職している者を含む）
- E. 上記に該当しない公認会計士、税理士、または弁護士、その他のコンサルタントであって、役員報酬以外に当社グループから過去3年間の平均で年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ている者
- F. 2親等以内の親族が上記A.～E.のいずれかに該当する者
- G. 当社の一般株主との間で、上記A.～F.の要件以外の事情で恒常的に利益相反が生じるおそれがある者

(コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組の実施状況)

2018年11月期は、12回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、アナリストを対象とした決算発表会については2018年11月期をもって開催を中止いたしました。機関投資家とは個別にIRミーティングを実施しております。また、2019年11月期においては、株主、一般投資家を中心とする利害関係者に対しても均等に情報開示をするため、Webサイトのリニューアルを予定しております。

(役員報酬等)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く)	104,028	104,028	—	—	—	2
監査等委員である取締役	11,550	11,550	—	—	—	5

- (注) 1. 取締役 (監査等委員を除く) の報酬限度額は、2016年2月25日開催の第40回定時株主総会において年額200百万円以内と決議させていただいております。
2. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年2月25日開催の第40回定時株主総会において年額40百万円以内と決議させていただいております。
3. 当社取締役のうち1名は海外子会社の取締役を兼務しており、当該海外子会社から受取っている役員報酬は以下のとおりです。

Opticon Sensors Europe B.V. 年額 170,126ユーロ

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役 (監査等委員を除く) の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、責任範囲の大きさ、業績及び貢献度などを総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(株式の保有状況)

- ① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式及び貸借対照表計上額の合計額
2 銘柄 貸借対照表計上額 10,422千円
- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	16,500	—	18,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,500	—	18,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社Opticon, Inc.及びOpticon Sensors Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のBDOネットワークに属している監査法人に対して監査報酬27,970千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社Opticon, Inc.及びOpticon Sensors Europe B.V.は、当社の監査公認会計士等と同一のBDOネットワークに属している監査法人に対して監査報酬33,428千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査業務の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年12月1日から2018年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年12月1日から2018年11月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへ積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,628,267	5,771,561
受取手形及び売掛金	1,631,584	1,744,430
商品及び製品	2,758,292	2,122,097
仕掛品	106,263	111,699
原材料及び貯蔵品	1,133,239	1,115,181
その他	368,476	237,773
貸倒引当金	△71,522	△49,421
流動資産合計	10,554,602	11,053,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,153,804	3,166,296
減価償却累計額	△1,596,651	△1,656,934
建物及び構築物 (純額)	※1 1,557,153	※1 1,509,361
機械装置及び運搬具	402,571	421,162
減価償却累計額	△268,361	△298,379
機械装置及び運搬具 (純額)	134,210	122,783
工具、器具及び備品	2,317,643	1,988,560
減価償却累計額	△2,002,836	△1,715,130
工具、器具及び備品 (純額)	314,806	273,430
土地	※1 554,178	※1 554,178
リース資産	19,521	19,521
減価償却累計額	△13,664	△17,568
リース資産 (純額)	5,857	1,953
建設仮勘定	138,075	32,718
有形固定資産合計	2,704,282	2,494,426
無形固定資産		
その他	404,551	329,800
無形固定資産合計	404,551	329,800
投資その他の資産		
投資有価証券	4,386	4,422
繰延税金資産	132,513	106,189
その他	143,350	143,350
貸倒引当金	△285	△285
投資その他の資産合計	279,964	253,676
固定資産合計	3,388,798	3,077,903
資産合計	13,943,400	14,131,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,022	820,167
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,495,874	※1 2,434,526
リース債務	4,388	2,170
未払法人税等	25,633	65,331
繰延税金負債	29,221	8,287
支払補償損失引当金	185,283	185,399
その他	413,753	374,361
流動負債合計	3,855,177	3,890,243
固定負債		
長期借入金	※1 4,445,513	※1 4,408,653
リース債務	2,171	—
繰延税金負債	30,790	31,003
固定負債合計	4,478,474	4,439,656
負債合計	8,333,652	8,329,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,904,431	5,119,751
自己株式	△212,441	△212,441
株主資本合計	5,853,540	6,068,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851	885
為替換算調整勘定	△244,643	△268,421
その他の包括利益累計額合計	△243,792	△267,535
純資産合計	5,609,748	5,801,325
負債純資産合計	13,943,400	14,131,224

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	7,032,042	7,549,805
売上原価	※1 4,861,381	※1 4,552,835
売上総利益	2,170,661	2,996,969
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,496,447	※2,※3 2,545,227
営業利益又は営業損失(△)	△325,786	451,742
営業外収益		
受取利息	5,080	3,691
受取配当金	159	215
受取賃貸料	13,616	13,585
その他	849	3,300
営業外収益合計	19,705	20,793
営業外費用		
支払利息	28,364	19,176
固定資産除却損	※4 339	※4 55,876
為替差損	21,863	19,297
その他	1,550	0
営業外費用合計	52,116	94,350
経常利益又は経常損失(△)	△358,197	378,184
特別損失		
減損損失	※5 21,441	※5 39,771
特別損失合計	21,441	39,771
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△379,638	338,413
法人税、住民税及び事業税	109,310	118,670
法人税等調整額	109,362	4,423
法人税等合計	218,672	123,093
当期純利益又は当期純損失(△)	△598,310	215,319
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△598,310	215,319

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△598,310	215,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	34
為替換算調整勘定	725,393	△23,777
その他の包括利益合計	※ 725,653	※ △23,743
包括利益	127,342	191,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,342	191,576
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2016年12月 1日 至2017年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	5,533,632	△212,400	6,482,783
当期変動額					
剰余金の配当			△30,890		△30,890
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△598,310		△598,310
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△629,200	△41	△629,242
当期末残高	942,415	219,136	4,904,431	△212,441	5,853,540

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	591	△970,036	△969,445	5,513,338
当期変動額				
剰余金の配当				△30,890
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△598,310
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	725,393	725,653	725,653
当期変動額合計	260	725,393	725,653	96,410
当期末残高	851	△244,643	△243,792	5,609,748

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,904,431	△212,441	5,853,540
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			215,319		215,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	215,319	—	215,319
当期末残高	942,415	219,136	5,119,751	△212,441	6,068,860

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	851	△244,643	△243,792	5,609,748
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				215,319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	△23,777	△23,743	△23,743
当期変動額合計	34	△23,777	△23,743	191,576
当期末残高	885	△268,421	△267,535	5,801,325

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△379,638	338,413
減価償却費	377,799	316,253
減損損失	21,441	39,771
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,155	△21,585
受取利息及び受取配当金	△5,240	△3,907
支払利息	28,364	19,176
為替差損益(△は益)	△3,360	155
固定資産除売却損益(△は益)	339	55,876
売上債権の増減額(△は増加)	290,706	△116,334
たな卸資産の増減額(△は増加)	293,228	640,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△332,226	166,754
その他の資産の増減額(△は増加)	541,898	27,859
その他の負債の増減額(△は減少)	30,543	△11,864
小計	860,701	1,451,318
利息及び配当金の受取額	5,240	3,907
利息の支払額	△27,529	△18,941
補助金の受取額	70,000	30,925
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△111,301	2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,110	1,470,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△395,393	△159,523
無形固定資産の取得による支出	△79,421	△53,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,814	△213,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,400,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	△3,052,183	△2,848,208
リース債務の返済による支出	△5,138	△4,389
配当金の支払額	△31,122	△127
自己株式の取得による支出	△41	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,514	△102,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	408,325	△10,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,042,135	1,143,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,576,132	4,618,267
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,618,267	※ 5,761,561

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

Opticon Sensors Europe B.V.

Opticon Inc.

北海道電子工業株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon, Inc.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon S.R.L.、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon Sensors Pty.Ltd.、歐光科技有限公司、Opticon Malaysia Sdn. Bhd.、OpticonSensors Philippines Inc.及びOpticon Vietnam LLC.の決算日は9月30日であり、連結財務諸表作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。また連結子会社のうち、欧光国際貿易（上海）有限公司、Opticon Denmark ApS、Opticon Latin Americaの決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

・製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社は定率法を、また海外子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 2～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、製品組込用のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 支払補償損失引当金
将来の補償金の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
建物及び構築物	1,480,191千円	1,431,765千円
土地	554,178	554,178
合計	2,034,370	1,985,944

上記の物件は、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の担保に供しております。

担保付債務

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,071,556千円	955,981千円
長期借入金	1,835,757	1,802,694
合計	2,907,313	2,758,675

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社において運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
当座貸越極度額	213,869千円	212,804千円
借入実行残高	—	—
差引額	213,869	212,804

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
564,224千円	44,915千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
従業員給与	764,673千円	733,135千円
研究開発費	368,170	545,620
貸倒引当金繰入額	7,600	△18,187

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
	368,170千円	545,620千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
工具、器具及び備品	339千円	2,973千円
建設仮勘定	—	24,244
ソフトウェア	—	28,657
	339	55,876

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額(千円)
埼玉県蕨市等	バーコード製造設備	機械装置及び運搬具	4,577
		工具、器具及び備品	11,819
		その他	1,023
北海道芦別市等	バーコード製造設備	機械装置及び運搬具	1,181
		工具、器具及び備品	2,839

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を主として、会社単位を基準としてグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、バーコード製造設備のうち対象製品の生産が終了となった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,441千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがゼロであるため、回収可能額を零と評価しております。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額（千円）
埼玉県蕨市等	バーコード製造設備	建設仮勘定	29,622
		ソフトウェア仮勘定	10,148

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を主として、会社単位を基準としてグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度においては、バーコード製造設備のうち対象製品の開発中止となった資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（39,771千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがゼロであるため、回収可能額を零と評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	260千円	34千円
その他有価証券評価差額金	260	34
為替換算調整勘定：		
当期発生額	724,753	△23,777
組替調整額	639	—
税効果調整前	725,393	△23,777
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	725,393	△23,777
その他の包括利益合計	725,653	△23,743

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,578,000	—	—	6,578,000
合計	6,578,000	—	—	6,578,000
自己株式				
普通株式(注)	400,000	47	—	400,047
合計	400,000	47	—	400,047

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年2月23日 取締役会	普通株式	30,890	5	2016年11月30日	2017年2月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,578,000	—	—	6,578,000
合計	6,578,000	—	—	6,578,000
自己株式				
普通株式	400,047	—	—	400,047
合計	400,047	—	—	400,047

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）	当連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
現金及び預金勘定	4,628,267千円	5,771,561千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	4,618,267	5,761,561

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

カラー複合機及びサーバー（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2017年11月30日）	当連結会計年度 （2018年11月30日）
1年内	123,211	133,601
1年超	223,017	524,329
合計	346,228	657,931

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は、主に運転資金及び設備資金であり、借入期間は概ね5年であります。これらのうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、主な長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替の変動リスクに晒されておりますが財務グループが残高管理を行い、定期的に管理担当役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとに借入金利の一覧を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また、金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し支払利息の固定化を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（2017年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,628,267	4,628,267	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,631,584 △71,522		
	1,560,061	1,560,061	—
(3) 投資有価証券	3,386	3,386	—
資産計	6,191,716	6,191,716	—
(1) 支払手形及び買掛金	701,022	701,022	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	6,941,387	6,932,363	△9,023
(3) リース債務（1年内支払予定のものを含む）	6,559	6,357	△202
負債計	7,648,969	7,639,743	△9,225

当連結会計年度（2018年11月30日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,771,561	5,771,561	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,744,430 △49,421		
	1,695,009	1,695,009	—
(3) 投資有価証券	3,422	3,422	—
資産計	7,469,992	7,469,992	—
(1) 支払手形及び買掛金	820,167	820,167	—
(2) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	6,843,179	6,835,383	△7,795
(3) リース債務（1年内支払予定のものを含む）	2,170	2,172	2
負債計	7,665,516	7,657,723	△7,793

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

(3) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
非上場株式	1,000	1,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	4,628,267	—
受取手形及び売掛金	1,631,584	—
合計	6,259,851	—

当連結会計年度 (2018年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	5,771,561	—
受取手形及び売掛金	1,744,430	—
合計	7,515,991	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2017年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,495,874	1,866,170	1,403,720	790,019	305,564	80,040
リース債務	4,388	2,170	—	—	—	—
合計	2,500,262	1,868,341	1,403,720	790,019	305,564	80,040

当連結会計年度 (2018年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,434,526	2,038,772	1,391,769	728,618	219,614	29,880
リース債務	2,170	—	—	—	—	—
合計	2,436,696	2,038,772	1,391,769	728,618	219,614	29,880

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2017年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,386	2,535	851
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,386	2,535	851
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,386	2,535	851

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2018年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,422	2,536	885
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,422	2,536	885
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,422	2,536	885

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
確定拠出年金掛金 (千円)	59,934	59,439

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	433,605千円	150,735千円
繰越欠損金	340,134	425,056
未実現利益	18,353	16,889
減価償却超過額	34,345	37,843
研究開発費	13,544	23,821
その他	65,796	72,542
計	905,780	726,887
評価性引当額	△765,325	△616,700
繰延税金資産合計	140,454	110,187
繰延税金負債		
子会社株式売却損連結消去	△30,517	△30,517
在外子会社の減価償却費	△6,991	△3,997
未実現損失	△29,221	△8,287
その他	△1,223	△485
繰延税金負債合計	△67,953	△43,288
繰延税金資産の純額	72,501	66,898

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
流動資産-繰延税金資産	—千円	—千円
固定資産-繰延税金資産	132,513	106,189
流動負債-繰延税金負債	△29,221	△8,287
固定負債-繰延税金負債	△30,790	△31,003

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
法定実効税率	—%	30.69%
(調整)		
住民税均等割	—	1.30
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.37
期限切れ欠損金	—	16.80
評価性引当額	—	△18.79
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.24
海外子会社の税率差異	—	5.66
その他	—	△0.90
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	36.37

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダーの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Sensors Europe B.V.及びその子会社（米国、欧州及びアジア他）が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V.及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社（連結子会社）は、国内において、バーコードリーダーの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,753,273	1,219,171	3,059,597	7,032,042	—	7,032,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	495,836	9,597	131,656	637,091	(637,091)	—
計	3,249,110	1,228,768	3,191,254	7,669,133	(637,091)	7,032,042
セグメント利益又は損失(△)	△723,858	101,468	259,558	△362,832	37,045	△325,786
セグメント資産	8,142,220	1,132,661	4,983,113	14,257,995	(314,594)	13,943,400
その他の項目						
減価償却費	325,911	15,798	36,089	377,799	—	377,799
支払利息	28,270	—	93	28,364	—	28,364
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	21,441	—	—	21,441	—	21,441
税金費用	103,841	34,081	56,373	194,297	24,375	218,672
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	303,387	5,053	18,702	327,143	—	327,143

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,204,638	1,319,965	3,025,200	7,549,805	—	7,549,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	512,661	8,695	196,352	717,710	(717,710)	—
計	3,717,300	1,328,661	3,221,553	8,267,515	(717,710)	7,549,805
セグメント利益	61,640	119,724	287,763	469,128	(17,386)	451,742
セグメント資産	8,011,588	1,371,849	5,093,372	14,476,810	(345,585)	14,131,224
その他の項目						
減価償却費	262,710	12,152	41,390	316,253	—	316,253
支払利息	19,073	—	103	19,176	—	19,176
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	39,771	—	—	39,771	—	39,771
税金費用	4,447	61,848	77,730	144,026	(20,933)	123,093
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	87,402	20,305	49,355	157,063	(25,517)	131,546

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (3)税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	スキャナ	ターミナル	モジュール他	合計
外部顧客への売上高	3,015,034	2,001,955	2,015,051	7,032,042

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他の地域	合計
2,753,273	1,034,141	1,991,986	707,580	545,059	7,032,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州・アジア他	合計
2,599,603	13,936	90,741	2,704,282

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	スキャナ	ターミナル	モジュール他	合計
外部顧客への売上高	3,464,488	1,858,319	2,226,996	7,549,805

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア	その他の地域	合計
3,204,638	1,173,246	2,111,826	777,773	282,319	7,549,805

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州・アジア他	合計
2,389,153	24,954	80,317	2,494,426

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	欧州・アジア他	全社・消去	合計
減損損失	21,441	—	—	—	21,441

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

(単位：千円)

	日本	米国	欧州・アジア他	全社・消去	合計
減損損失	39,771	—	—	—	39,771

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）	当連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
1株当たり純資産額 908.03円	1株当たり純資産額 939.04円
1株当たり当期純利益（△） △96.85円	1株当たり当期純利益 34.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）	当連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△598,310	215,319
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△598,310	215,319
期中平均株式数（千株）	6,177	6,177

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,495,874	2,434,526	0.26	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,388	2,170	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,445,513	4,408,653	0.20	2020年～2025年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,171	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	6,947,946	6,845,349	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	2,038,772	1,391,769	728,618	219,614

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,863,946	3,727,795	5,534,537	7,549,805
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	88,729	104,438	298,441	338,413
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	26,041	36,895	196,761	215,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.22	5.97	31.85	34.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.22	1.76	25.88	3.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	599,346	1,505,706
受取手形	326,067	504,153
売掛金	619,726	531,953
商品及び製品	1,470,160	946,912
原材料及び貯蔵品	554,115	459,626
前払費用	10,045	10,740
未収入金	※2 250,629	※2 204,710
その他	623	208
貸倒引当金	△3,000	△3,000
流動資産合計	3,827,713	4,161,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,435,831	※1 1,387,985
構築物	39,614	35,236
機械及び装置	54,848	44,487
車両運搬具	49	49
工具、器具及び備品	144,885	94,678
土地	※1 505,558	※1 505,558
リース資産（純額）	5,857	1,953
建設仮勘定	138,075	32,718
有形固定資産合計	2,324,720	2,102,666
無形固定資産		
借地権	234,040	234,040
ソフトウェア	44,722	44,626
ソフトウェア仮勘定	75,437	5,858
無形固定資産合計	354,199	284,524
投資その他の資産		
投資有価証券	10,386	10,422
関係会社株式	372,363	372,363
出資金	60	60
敷金及び保証金	143,004	143,004
破産更生債権等	285	285
貸倒引当金	△285	△285
投資その他の資産合計	525,815	525,850
固定資産合計	3,204,735	2,913,042
資産合計	7,032,448	7,074,054

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	193,007	179,552
買掛金	※2 326,900	※2 346,930
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,145,730	※1 2,157,005
リース債務	4,388	2,170
未払金	※2 91,033	※2 46,158
未払費用	90,640	82,025
未払法人税等	8,737	5,508
未払消費税等	19,723	20,007
預り金	7,626	6,106
流動負債合計	2,887,788	2,845,465
固定負債		
長期借入金	※1 3,699,581	※1 3,753,578
リース債務	2,171	—
固定負債合計	3,701,752	3,753,578
負債合計	6,589,540	6,599,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金		
資本準備金	219,136	219,136
資本剰余金合計	219,136	219,136
利益剰余金		
利益準備金	16,467	16,467
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△523,520	△491,451
利益剰余金合計	△507,052	△474,984
自己株式	△212,441	△212,441
株主資本合計	442,056	474,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	851	885
評価・換算差額等合計	851	885
純資産合計	442,908	475,010
負債純資産合計	7,032,448	7,074,054

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	2,753,219	3,204,624
売上原価		
製品期首たな卸高	1,664,127	1,470,160
当期製品製造原価	2,255,734	1,619,961
合計	3,919,862	3,090,121
他勘定振替高	18,454	39,093
製品期末たな卸高	1,470,160	946,912
売上原価	※1 2,431,247	※1 2,104,115
売上総利益	321,971	1,100,509
販売費及び一般管理費	※2 969,985	※2 979,588
営業利益又は営業損失(△)	△648,013	120,920
営業外収益		
受取利息及び配当金	206	307
受取賃貸料	※1 22,477	※1 22,446
為替差益	—	2,579
その他	642	731
営業外収益合計	23,326	26,065
営業外費用		
支払利息	24,149	16,017
固定資産除却損	※3 329	※3 55,296
為替差損	3,584	—
その他	1,250	—
営業外費用合計	29,313	71,313
経常利益又は経常損失(△)	△654,000	75,673
特別損失		
減損損失	17,420	39,771
特別損失合計	17,420	39,771
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△671,421	35,901
法人税、住民税及び事業税	3,814	3,833
法人税等調整額	96,220	—
法人税等合計	100,034	3,833
当期純利益又は当期純損失(△)	△771,455	32,068

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)		当事業年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	178,795	7.9	149,443	9.2
II 労務費		406,187	18.0	98,722	6.1
III 経費		220,536	9.8	189,210	11.6
IV 製品仕入高		1,555,437	68.8	1,293,076	79.5
V 有償支給材料価額差額		△101,108	△4.5	△103,388	△6.4
当期総製造費用		2,259,847	100.0	1,627,065	100.0
合計		2,259,847		1,627,065	
他勘定振替高		4,112		7,103	
当期製品製造原価		2,255,734		1,619,961	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	21,369	10,557
減価償却費	104,989	83,809

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2016年12月 1日 至2017年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	942,415	219,136	219,136	16,467	278,825	295,292	△212,400	1,244,444
当期変動額								
剰余金の配当					△30,890	△30,890		△30,890
当期純損失（△）					△771,455	△771,455		△771,455
自己株式の取得							△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△802,345	△802,345	△41	△802,387
当期末残高	942,415	219,136	219,136	16,467	△523,520	△507,052	△212,441	442,056

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	591	591	1,245,035
当期変動額			
剰余金の配当			△30,890
当期純損失（△）			△771,455
自己株式の取得			△41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	260	260	260
当期変動額合計	260	260	△802,127
当期末残高	851	851	442,908

当事業年度（自2017年12月 1日 至2018年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
当期首残高	942,415	219,136	219,136	16,467	△523,520	△507,052	△212,441	442,056
当期変動額								
当期純利益					32,068	32,068		32,068
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	32,068	32,068	—	32,068
当期末残高	942,415	219,136	219,136	16,467	△491,451	△474,984	△212,441	474,125

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	851	851	442,908
当期変動額			
当期純利益			32,068
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	34	34	34
当期変動額合計	34	34	32,102
当期末残高	885	885	475,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	3～10年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、製品組込用のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
建物	1,435,831千円	1,387,985千円
土地	505,558	505,558
合計	1,941,390	1,893,543

上記の他に、前事業年度は連結子会社の建物44,359千円及び土地48,620千円の担保提供を受け、当事業年度は連結子会社の建物43,780千円及び土地48,620千円の担保提供を受け、担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,071,556千円	955,981千円
長期借入金	1,835,757	1,802,694
合計	2,907,313	2,758,675

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
短期金銭債権	125,587千円	67,616千円
短期金銭債務	76,581	129,750

3 偶発債務

次の関係会社等について、銀行借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
北海道電子工業㈱		
借入債務	400,000千円	400,000千円
仕入債務	11,660	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業取引による取引高		
仕入高	874,459千円	983,010千円
材料有償支給	632,225	1,024,642
営業取引以外の取引による取引高		
受取賃貸料	8,861	8,861

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21.8%、当事業年度14.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78.2%、当事業年度85.3%であります。

主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
従業員給与	162,112千円	121,182千円
従業員賞与	30,546	29,274
役員報酬	141,528	115,578
研究開発費	302,777	427,927
減価償却費	69,234	64,419
貸倒引当金繰入額	△1,900	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
工具、器具及び備品	329千円	2,393千円
建設仮勘定	—	24,244
ソフトウェア仮勘定	—	28,657
合計	329	55,296

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は372,363千円、当事業年度の貸借対照表計上額は372,363千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	229,510千円	82,857千円
繰越欠損金	308,385	369,956
減価償却超過額	33,199	36,478
その他	51,835	61,812
小計	622,932	551,104
評価性引当額	△622,932	△551,104
繰延税金資産合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
法定実効税率	—%	30.69%
(調整)		
住民税均等割	—	10.53
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.16
期限切れ欠損金	—	158.36
評価性引当額	—	△200.06
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	11.72
その他	—	△1.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	10.68

前事業年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	1,435,831	—	—	47,846	1,387,985	1,209,579
構築物	39,614	—	—	4,378	35,236	134,096
機械及び装置	54,848	14,587	13,919	11,029	44,487	101,019
車両運搬具	49	—	—	—	49	933
工具、器具及び備品	144,885	99,957	81,339	68,823	94,678	1,080,211
土地	505,558	—	—	—	505,558	—
リース資産	5,857	—	—	3,904	1,953	17,568
建設仮勘定	138,075	54,491	159,848 (29,622)	—	32,718	—
有形固定資産計	2,324,720	169,036	255,107	135,982	2,102,666	2,543,407
無形固定資産						
借地権	234,040	—	—	—	234,040	—
ソフトウェア	44,722	49,914	24,510	25,500	44,626	527,461
ソフトウェア仮勘定	75,437	5,858	75,437 (10,148)	—	5,858	—
無形固定資産計	354,199	55,772	99,947	25,500	284,524	527,461

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減理由	金額(減少△)千円
工具、器具及び備品	本勘定への振替	84,801
	生産工場への売却	△78,940
建設仮勘定	生産用金型及び設備の購入	54,491
	本勘定への振替	△105,682
ソフトウェア仮勘定	本勘定への振替	△36,630

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,285	—	—	3,285

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.opto.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）2018年2月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年2月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 2017年12月1日 至 2018年2月28日）2018年3月22日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）2018年6月21日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）2018年9月21日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年2月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2018年4月10日関東財務局長に提出

2018年6月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年2月21日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 増 田 涼 恵 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 川 村 啓 文 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オプトエレクトロニクスの2018年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オプトエレクトロニクスが2018年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年2月21日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 増 田 涼 恵 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 川 村 啓 文 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの2017年12月1日から2018年11月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。